



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤武人 TEL 03-5434-7730
定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,337	0.8	305	60.8	306	60.6	141	70.6
2019年3月期	2,357	1.7	778	3.2	778	6.3	483	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	6.86	6.85	5.3	8.8	13.1
2019年3月期	23.11	23.01	19.4	26.1	33.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,772	2,652	70.3	129.02
2019年3月期	3,172	2,720	85.8	129.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,652百万円 2019年3月期 2,720百万円

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3	1,970	548	1,187
2019年3月期	430	64	49	2,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定といたします。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	20,966,400 株	2019年3月期	20,965,200 株
期末自己株式数	2020年3月期	410,431 株	2019年3月期	4,431 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,712,631 株	2019年3月期	20,904,445 株

(注) 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用・所得情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しておりました。しかしながら、長引く米中貿易摩擦、国内各地で発生した自然災害の影響や消費税増税による個人消費への影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による企業収益への悪影響等により、先行きについては不透明な状況が続いております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2020年3月の有効求人倍率は1.39倍と直近は減少傾向にあるものの、依然として高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、「2019年 日本の広告費」(株式会社電通 2020年3月11日発表)によりますと、前年同様に大規模プラットフォームを中心に伸長し、自社プラットフォームを保有している専門型プラットフォームも大規模プラットフォームとの連携を深めており、その結果、インターネット広告媒体費は前年比114.8%の1兆6,630億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社は、人材系メディアにおきましては、市場全体における人材サービスの多様化及びクライアントニーズの多様化に対しサイト改善や集客経路の見直し等の対応を実行し、マーケティングソリューションサービスにおきましては、アカウント獲得は順調に推移したものの当初の想定より収益化が遅れたため、商品形態の変更を実施いたしました。また、事業譲受した不動産賃貸メディア「DOOR賃貸」の運営を2019年12月から開始しておりますが、通期業績としては伸び悩む結果となりました。この結果、当事業年度の売上高は2,337百万円(前年同期比0.8%減)となりました。また、営業利益は305百万円(同60.8%減)、経常利益は306百万円(同60.6%減)、当期純利益は141百万円(同70.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は3,772百万円となり、前事業年度末に比べ600百万円増加しました。これは主に、現金及び預金残高の減少1,425百万円、未収消費税等の増加170百万円、顧客関連資産の増加1,678百万円、投資有価証券の増加81百万円、敷金の増加40百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は1,120百万円となり、前事業年度末に比べ668百万円増加しました。これは主に、未払金の増加74百万円、未払法人税等の減少169百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加760百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産の残高は2,652百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加141百万円、自己株式の増加210百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は70.3%(前事業年度末は85.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,425百万円減少し、当事業年度末には1,187百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、3百万円(前年同期は430百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益235百万円、減価償却費63百万円、投資有価証券評価損68百万円、未払金の増加69百万円の収入、未収消費税等の増加170百万円、法人税等の支払309百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1,970百万円(前年同期は64百万円の支出)となりました。これは主に、事業譲受による支出1,750百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、548百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる800百万円の収入、長期借入金返済による40百万円の支出、自己株式の取得による210百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、全世界的な影響が出ておりますが、わが国の経済に及ぼす影響も深刻さを増しており、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社は、人材領域におきましては、正社員領域は底堅く推移しております。アルバイト・派遣領域は、影響が出てきておりますが、影響が限定的な分野への積極的な営業活動を行い、クライアント拡大を図っております。また、不動産賃貸領域は、比較的景気変動リスクが低いため、サイト改善、マーケティング活動及び営業開拓の強化を進めております。ただし、依然として新型コロナウイルス感染症の影響については不透明な状況が続いており、当該状況が継続した場合には、今後の業績に影響することが予測されますが、影響額を合理的に見積ることは現時点では困難であります。

以上により、翌事業年度（2021年3月期）の業績見通しにつきましては、本資料の発表時においては、未定いたしました。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,350	1,187,779
売掛金	326,504	323,872
前払費用	15,911	15,340
未収消費税等	8,538	178,606
未収還付法人税等	—	36,515
その他	17,866	15,483
貸倒引当金	△34	△20
流動資産合計	2,982,136	1,757,575
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	3,091	1,687
工具、器具及び備品（純額）	1,963	4,485
有形固定資産合計	5,054	6,172
無形固定資産		
ソフトウェア	39,576	47,821
のれん	38,141	36,935
顧客関連資産	42,673	1,721,181
無形固定資産合計	120,391	1,805,938
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	99,360
敷金	12,527	53,427
会員権	28,300	28,300
長期前払費用	5,733	—
繰延税金資産	—	22,018
投資その他の資産合計	64,561	203,107
固定資産合計	190,007	2,015,218
資産合計	3,172,144	3,772,794

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,576	16,764
未払金	246,368	320,614
未払費用	16,778	15,841
未払法人税等	169,154	—
前受金	4,667	4,744
預り金	6,072	2,688
1年内返済予定の長期借入金	—	160,000
その他	64	—
流動負債合計	449,681	520,654
固定負債		
長期借入金	—	600,000
繰延税金負債	2,335	—
固定負債合計	2,335	600,000
負債合計	452,017	1,120,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,462	395,473
資本剰余金		
資本準備金	353,462	353,473
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	353,587	353,598
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,962,808	2,104,800
利益剰余金合計	1,971,544	2,113,536
自己株式	△467	△210,467
株主資本合計	2,720,126	2,652,140
純資産合計	2,720,126	2,652,140
負債純資産合計	3,172,144	3,772,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,357,087	2,337,731
売上原価	104,764	161,174
売上総利益	2,252,323	2,176,556
販売費及び一般管理費	1,473,688	1,871,124
営業利益	778,635	305,432
営業外収益		
受取利息	23	21
雑収入	—	2,132
営業外収益合計	23	2,154
営業外費用		
支払利息	—	755
為替差損	99	0
営業外費用合計	99	756
経常利益	778,559	306,830
特別損失		
固定資産除却損	—	241
減損損失	—	2,366
投資有価証券評価損	—	68,998
特別損失合計	—	71,606
税引前当期純利益	778,559	235,223
法人税、住民税及び事業税	298,368	110,397
法人税等調整額	△2,845	△17,165
法人税等合計	295,522	93,231
当期純利益	483,036	141,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	394,793	352,793	—	352,793	8,736	1,531,945	1,540,681	△22,674	2,265,594	2,265,594
当期変動額										
新株の発行	669	669		669					1,338	1,338
剰余金の配当						△52,173	△52,173		△52,173	△52,173
当期純利益						483,036	483,036		483,036	483,036
自己株式の取得								△28	△28	△28
自己株式の処分			124	124				22,235	22,360	22,360
当期変動額合計	669	669	124	794	—	430,862	430,862	22,206	454,532	454,532
当期末残高	395,462	353,462	124	353,587	8,736	1,962,808	1,971,544	△467	2,720,126	2,720,126

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	395,462	353,462	124	353,587	8,736	1,962,808	1,971,544	△467	2,720,126	2,720,126
当期変動額										
新株の発行	10	10		10					21	21
当期純利益						141,991	141,991		141,991	141,991
自己株式の取得								△210,000	△210,000	△210,000
当期変動額合計	10	10	—	10	—	141,991	141,991	△210,000	△67,986	△67,986
当期末残高	395,473	353,473	124	353,598	8,736	2,104,800	2,113,536	△210,467	2,652,140	2,652,140

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	778,559	235,223
減価償却費	16,889	63,947
減損損失	—	2,366
のれん償却額	16,951	17,494
敷金償却額	619	1,650
投資有価証券評価損益(△は益)	—	68,998
固定資産除却損	—	241
受取利息	△23	△21
支払利息	—	755
売上債権の増減額(△は増加)	15,104	2,631
仕入債務の増減額(△は減少)	3,145	10,188
未払金の増減額(△は減少)	23,191	69,540
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,642	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,538	△170,067
その他	△24,772	4,729
小計	753,484	307,679
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	—	△1,118
法人税等の支払額	△323,253	△309,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,254	△3,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△150,359
有形固定資産の取得による支出	△1,919	△5,559
無形固定資産の取得による支出	△44,038	△22,450
事業譲受による支出	—	△1,750,000
敷金の差入による支出	△80	△42,630
敷金の回収による収入	—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,038	△1,970,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
株式の発行による収入	1,338	21
自己株式の取得による支出	△28	△210,000
配当金の支払額	△50,812	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,502	548,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,713	△1,425,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,636	2,613,350
現金及び現金同等物の期末残高	2,613,350	1,187,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年8月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当事業年度において自己株式が210,000千円増加し、当事業年度末において自己株式が210,467千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2019年12月1日付で事業譲受を実施致しました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称

株式会社リブセンス

② 譲り受けた事業の内容

成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」

③ 事業の譲受の理由

当社は、人材関連サイトを運営しており、新たな分野への進出による事業ポートフォリオ拡大により、企業価値の向上を図ることを目的としております。

④ 企業結合日

2019年12月1日

⑤ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑥ 事業取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、成功報酬型賃貸情報サイト「DOOR賃貸」を譲り受けたことによるものです。

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2019年12月1日から2020年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金) 1,750,000千円

取得原価 1,750,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

16,289千円

なお、第3四半期会計期間においては四半期財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第4四半期会計期間に確定しております。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産 1,726,522千円

資産合計 1,726,522

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,726,522千円	14年

(8) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	129.77円	129.02円
1株当たり当期純利益金額	23.11円	6.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.01円	6.85円

(注) 1. 当社は、2018年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	483,036	141,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	483,036	141,991
期中平均株式数(株)	20,904,445	20,712,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,656	30,253
(うち新株予約権(株))	(88,656)	(30,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。